

## 第7分科会

# 大学と劇場、博物館、美術館

報告者

**井上 由佳**（文教大学 国際学部 専任講師）

**宮崎刀史紀**（公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団 ロームシアター京都 管理課長）

**鋤柄 俊夫**（同志社大学 文化情報学部 教授）

コーディネーター

**川島 健**（同志社大学 文学部 教授）

参加人数

**26名**

プロジェクト科目等の設置により、大学は地域に貢献する機会を持つようになった。しかし実際の町おこしなどの結果に結びつく活動はわずかであったように思える。そして文化資源、特に、劇場や博物館、美術館などの公共施設と大学との連携はあまりはかられてないのが現状だ。大学と文化資源との関係を再考し、学生の学びの場をキャンパス外にも求めることができないだろうか。このような問題意識を共有できる場にしたい。



## 〈第7分科会〉

# 大学と劇場、博物館、美術館

最初に、FD フォーラム全体のテーマ「大学の教育力を発信する」と分科会のテーマの擦り合わせを図りたい。このテーマには、文科省等から主に国立大学に要請される「教養教育」改革にたいして、今現在大学がなにを考えているのか、なにができるのか、という問題意識を共有していこうという意図がある。教養教育に関して、20世紀の終わりから、大学審議会あるいは中央教育審議会から答申がいくつか出されている。それは専門的な学問ではなく、広く様々な知を総合しうるような一般教育あるいはリベラル・アーツのことを意味している。それがなぜこの時期に必要と考えられるようになったのかという疑問がまず生じる。よく言われるのが高校生の知の偏りである。大学受験対策で進路先を比較的早い時期に絞ってしまい、それ以外のことに関心をもたない高校生が多い。そのような偏りを矯正するために教養教育が必要だというのがその論調だ。

しかしここではもうすこし広い視野で考えてみたい。大学における教養教育の必要性が20世紀の終わり辺りからなされているということに着目したい。大まかな言い方をすると、教養教育は19世紀の国民国家の形成に貢献した教育の形態である。それは個人の成長と国家の成長が重ねられていくような教育システムだと吉見俊哉氏は指摘している。

先の答申がいくつも提出された20世紀末から21世紀初めは、グローバリゼーションが大きな問題として意識されはじめた時期だ。この文脈で大学教育において強調されるのは「スキル」、「リテラシー」だ。「なにを知っているか」よりも「なにができるか」に重点が移ってくる。英語でも「読める」、「理解できる」よりも、「話せる」、「書ける」という技能の方が重要になってくる。知識そのものよりもその活用力が問われるようになったということだ。このようなスキルが「教養」に入るのかどうかは別として、グローバリゼーションに対応して以前とは異なる教養のあり方が問われているということは認めることができる。

劇場、博物館、美術館も国民国家のもとで発展してきた施設だ。それは国民統合の文化装置として機能してきた。その点で大学と運命を共有してきたともいえる。「教育普及」が美術館、博物館関係者から提起されるのは1990年代後半である。ただ単に美術品を展示するだけでなく、教育活動をとおして、潜在的な芸術愛好家、来訪者を増やしていこうという試みは、同時に、美術館、博物館の意義を再確認していこうという自己再認識の現れとも理解しうる。そしてそれは大学教育における教養教育再考の動きとパラレルの関係にある。

もう一点、日本の大学の教養教育を考えるとときにおさえておきたいのが学園都市構想だ。筑波研究学園都市、広島賀茂学園都市、国立学園都市、八王子学園都市など学園都市構想が閣議決定されたのが1960年代から80年代。その構想の源として都市の人口過密問題があったことはよく知られている。その分散を促すために、郊外や田園地帯に大学を作りそこを中心に街を作っていこうというねらいがあった。しかし忘れてはいけないのが、学園都市構想が1960年代の学生運動の影響を間接的に受けて成立したものだという点である。外部の政治団体との切り離しが意図され、外から「ウイルス」の入ってくる経路を閉ざした空間として学園都市は計画された。残念ながらその際に都市部にある美術館、博物館、劇場といった文化資源とも必然的に繋がりが切れてしまったことだ。

1990年代から提議されている教養教育は、本来都



市が提供してくれていた文化資源を補完するための方策であったといえる。2000年前後に多くの大学で設置される「プロジェクト科目」は、主に町おこし、地域振興、地域活性化という目的を有している。これはまさにグローバル化時代の教養教育の典型といえる。「なにができるのか」ということを問う教育の在り方であるということ、一度閉じてしまった大学の壁を乗り越えて、再び地域と繋がろうという試みと理解しうるからだ。実際に2002年に大学審議会から提出された答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」で、異文化体験とともに具体例として挙げられているのが「地域や社会での体験活動の充実」だ。教養養育においてグローバルなベクトルとローカルな活動は相性がいいのだ。

本分科会はこのような背景を意識して立案された。「プロジェクト科目」が町おこしに向かうなか、学園都市構想において切断されてしまった、劇場、博物館、美術館などの公共施設と大学との繋がりを考えてみたいのだ。学生たちが能動的に何かを発信する機会が模索されているが、芸術大学を除き、学生たちの創作活動はサークルなど趣味の領域に押し込まれている。一方、公共施設の鑑賞者、観客は高齢者が多く、学生など20代の若者たちの足は遠のいているのが現状だ。これは、文化を発信するものと受信するものの役割分担が明確すぎることに起因する。そこで、非芸術系の大学と公共施設が連携することで、学生たちの創作を正當に評価することはできないだろうか、そして文化と社会の関係について学生たちが考える機会になりはしないかという問題意識の共有も図りたいと思った。

報告詳細に関しては各登壇者の報告をご参照いただきたい。すべての報告が終わったあとは、参加者全員からアンケートを提出していただき、それをもとに全体討議に移った。参加者の方々が各大学で実践している学外施設との連携授業について紹介していただいたり、あるいは本分科会に参加した意図についてざっくばらんに話ししていただいたりした。また教養教育の制度設計に関しても討議した。そもそも専門教育の前に教養教育がくるカリキュラムは効率的といえるのか。むしろ専門教育の知見がある程度確立してからの方が教養教育の効果は高まるのではないかという意見も出た。

教養教育とは期間を限定して行うものではなく、専門教育との補完関係を意識して行うべきであろう。現行行われている教養教育の議論はその内容についてのものが多いが、大学でのカリキュラム、あるいは生涯教育という枠における制度設計をもう一度考えるべきであろう。



コーディネーター 川島 健（同志社大学）

# 大学と地域の教育・文化施設との連携 文教大学国際学部における事例

文教大学 国際学部 専任講師 井上 由佳

## 大学と地域の教育・文化施設との連携 文教大学国際学部における事例

2017年3月5日(日)  
文教大学国際学部  
井上 由佳

## 自己紹介



- \* 井上由佳
- \* 文教大学国際学部専任講師(神奈川県茅ヶ崎市)
- \* 東京生まれ、米国・湘南育ち
- \* 慶大SFC卒業後、ロンドン大学大学院(UCL-IOE)に留学、PhD in Education
- \* 専門:博物館学、教育学
- \* 前職:国立歴史民俗博物館勤務(千葉県佐倉市)

## 発表の流れ

- \* はじめに
- \* 文教大学国際学部と茅ヶ崎市の教育・文化施設との連携
- \* 事例その1:博物館学芸員養成課程
  - \* 茅ヶ崎市美術館(2011年～現在に至る)
  - \* 茅ヶ崎市文化資料館(2012年～現在に至る)
- \* 事例その2:専門ゼミナール(井上由佳担当)
  - \* 海岸青少年会館(2013年～2015年)
  - \* 青少年会館(2016年～現在に至る)
  - \* 茅ヶ崎市美術館(2011年～現在に至る)
- \* 考察
- \* おわりに

## はじめに



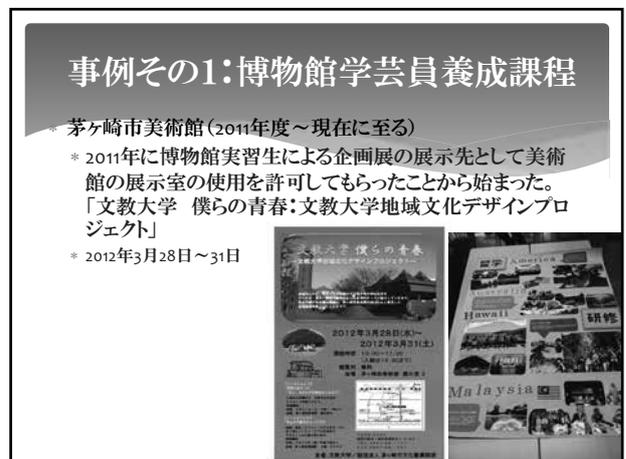
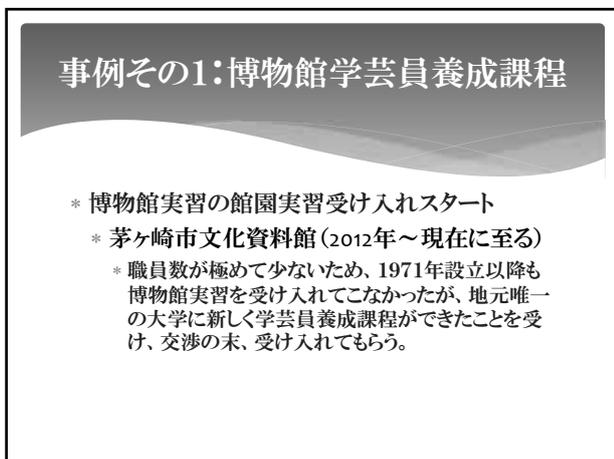
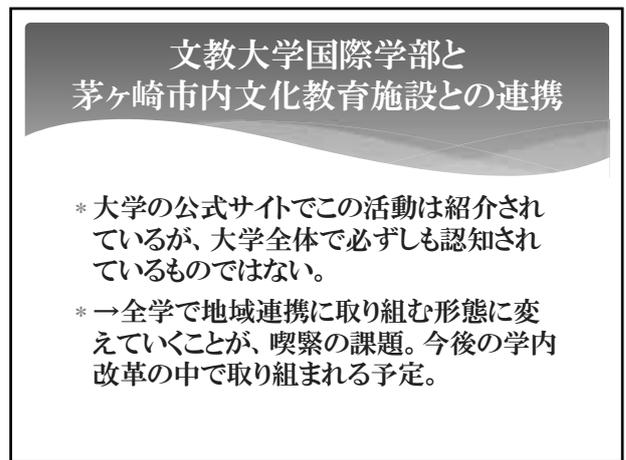
- \* 文教大学の紹介
  - \* 文教大学 越谷キャンパス (埼玉県越谷市)
  - \* 文教大学 湘南キャンパス (神奈川県茅ヶ崎市、1985～)
  - \* 沿革 今年で創立90周年
- 1927年 女子教育の先覚者、馬田行啓、小野光洋によって立正幼稚園、立正裁縫女学校を開設。
- \* 私立大学として最初に学部で小学校教員養成課程をスタートさせた(立正女子大学時代)。
- \* 現在も私立大学の中で小学校教員採用試験、中学校教員採用試験では全国1位。

## 文教大学国際学部と 茅ヶ崎市内教育文化施設との連携

- \* 文教大学と茅ヶ崎市との公式協定書(2017年現在)
- \* 豊かな長寿社会に向けたまちづくりにおける協力、連携に関する協定書
- \* 平成27(2015)年3月
- \* 文教大学及び茅ヶ崎市が相互協力、連携により、茅ヶ崎市が定めた豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針における豊かな長寿社会の実現に向けた取り組みを推進することを目的とする。

## 文教大学国際学部と 茅ヶ崎市内文化教育施設との連携

- \* 今回の事例は、博物館学を専門とする教員が、自身の持っている授業枠を活用して、地域の文化教育施設を連携してきた実践例である。
- \* 大学・教員側から働きかけたケース&打診を受けたケース。
- \* 専門ゼミでは「知と文化でおもてなし」をテーマに、美術史等が専門ではない国際理解学科と国際観光学科の学生たちが、若者らしい発想や方法で文化施設の魅力を多くの人々に発信することが狙い。
- \* 大学の公式サイトでその活動は紹介されている。



### 事例その1:博物館学芸員養成課程

- \*しかし、この企画は連携事業として、反省点を多く残す結果となった。
- \*学生たちによる企画展が「大学生活を紹介する」という内容となり、展示パネルも手書きのものが登場するなど、美術館の展示として内容と見せ方に課題が残った。
- \*美術館側からも展示が終わってから、「あれはどうなんだろう」という声があがった。

### 事例その1:博物館学芸員養成課程

- \*[教訓]
- \*美術館等の施設側と教員との間でのきめ細かな打ち合わせ、摺合せ、意思疎通が不可欠。
- \*双方にとり満足がいく内容とするためには、定期的な打ち合わせなど、プロジェクト進行中から進める必要がある。

### 事例その1:博物館学芸員養成課程

- \*茅ヶ崎市美術館における2015年度の博物館実習生による夏休み3日連続のワークショップ企画
- \*2015年8月7日～9日「夏の3DAYS らくがきとつながる自分とだれか」企画展「正しいらくがき展:人間が描く!マシンが描く!？」の期間中に開催

茅ヶ崎市美術館  
企画展  
「正しいらくがき展:  
人間が描く!マシンが描く!？」  
「夏の3DAYS」:176名参加

### 「夏の3DAYS らくがきとつながる自分とだれか」



染めて!吹いて!うちわをもっと夏らしく!自分だけの模様を切り取ろう

### 「夏の3DAYS らくがきとつながる自分とだれか」



WATER PAINTING! 水鉄砲で壁にらくがきしよう!

きみはなにを想像する? 絵はがきをかこう



## 考察

- \* 2015年度が成功した要因
  - \* 美術館側の学芸員と教員との綿密な打ち合わせ(対面、メール)を行った。
  - \* 学生たちは春semesterで本番前に3回、美術館を訪問した。
  - \* 美術館教育ならびにワークショップの企画に関する講義を受ける、国内外の美術館普及事業の事例についての学習などを大学で同時進行で進めた。
  - \* 内容の決定については、美術館でプレゼンテーションを行った。←双方の意見交換を可能とする。

## おわりに For good practice

- \* 教員側のニーズを先方に伝え、理解してもらいつつ、連携先のニーズも受け入れ、すり合わせる。
  - \* 理想的にはWINWINの関係を。これまでは片一方の負担が大きい連携が多かったのでは？
- \* 教員側・連携先ともに、連携事業はあくまでも「学生の学びの一環」であることを心に留める。
  - \* 単なるイベントごとをやっているのではない。その企画、準備、運営、ふりかえりといった全てのプロセスが「学び」の場である。
- \* 地域色を出すとオリジナリティが高まり、学生たちも地域に目を向けるようになる。

## この他の連携事例

- \* 専門ゼミナール(井上担当) 編
  - \* 海岸青少年会館(2013年～2015年)
    - \* 「はまかぜまつり(地域の子どもたちに向けた1日のお祭り)」のワークショップ企画運営
  - \* 青少年会館(2016年～現在に至る)
    - \* 「青少年フェスタ」でのワークショップ企画運営
  - \* 茅ヶ崎市・美術館・茅ヶ崎市美術館をテーマに
  - \* 茅ヶ崎市美術館(2011年～現在に至る)
    - \* 中学生向けワークショップ企画、ミュージアムキットの開発

## 参考文献

- \* 井上由佳、藤田百合(2016)  
「博物館実習を通じた地域連携の試み：文教大学国際学部の博物館学芸員養成課程の事例」、文教大学国際学部紀要、27(1)、107-123

## 本番の発表を振り返って

- \* 各大学ともに様々な文化施設と大学間の連携プロジェクトを走らせていることがわかった。→しかしながら、それらの成果や反省、工夫している点について共有する場がほとんどないこともわかった。今回の分科会は貴重な機会となった。
- \* 連携プロジェクトに長期的に学生を関わらせることの難しさを痛感した。経済的な見返りなしに彼らを拘束することは、教育的な機会として必要ではあるが、すぐには見えない学びの成果だけではなく、少なくとも関わった活動分を単位化する、交通費は支給するなどのサポートが必要ではないだろうか。

## 本番の発表を振り返って

- \* 発表の中で、博物館実習における試みを紹介したが、学芸員養成課程が全国約300大学で開講されているにも関わらず、博物館実習の内容について情報共有がやはりなされていないことが改めて浮き彫りとなったように思う。各館のオリジナリティは必要であるが、大学側も個々の館をプログラム内容を必ずしも把握していないなど、まだ課題が多いことも確認された。
- \* 今後もこのテーマがFDの一部として認識され、継続して取り上げられていくことを期待したい。

---

---

## 劇場と大学の新たな関係づくりに向けて

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団 ロームシアター京都 管理課長 宮崎刀史紀

---

---

### 1 「劇場」はいま

今回の分科会では、美術館や博物館といった施設に比べ、劇場は、もしかすると、大学と連携する相手としてあまり意識されていないのではないか・・・という意識のもと、「劇場」の現況を紹介するということから始めました。日本の多くの「劇場」は、芸術団体や興行主（プロモーター）、また市民の方等に、上演の場として施設を貸し出し（貸館）、そこへ観客が来る・・・、という場所として設置、運営されてきた経緯がありますが、特に自治体が設置した劇場（「文化会館」「市民会館」と呼ばれるような施設も含まれます）を中心に、単なる貸館ではなく、劇場が主体となった活動も行っていく施設へ、という流れも生まれ、各地にユニークな活動を展開する劇場も数多く存在する状況が生まれています。

上演の場を貸し出す機能を中心として展開してきた日本の劇場は、そもそもそれ単独では完結せず、外部との連携のもと、存在してきたとも言えます。特に創造のための活動や組織、施設といった言わば肝心の部分は外部に依存してきたとも言われ、劇場は、それ自身ではできることは非常に限られており、外部の方との連携、協働は実は劇場としては「デフォルト」だということもできるでしょう。そんな中、近年はアーティスト、地域の諸機関、また大学等の専門集団、住民、大学生・・・といった様々な方と一緒にあって、劇場は「アートを軸にした総合的な社会サービス機関」としても活動の幅を広げてきました。

劇場は、美術館や博物館、また図書館等に比べ、その活動の根拠や方向性を示した法律の不在が言われ続けてきましたが、2012年に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（通称、劇場法）が施行されています。「劇場、音楽堂等の事業」として、第3条に8項目が掲げられました。①公演の企画、②施設の提供、③普及啓発、④他の劇場・関係機関等と連携、⑤国際交流、⑥調査研究、資料収集、情報提供、⑦人材養成、⑧地域社会の絆の維持及び強化、共生社会の実現、といったものです。なお、人材養成について定めた条文では、「大学等との連携」という文言もあります。

こうした法整備の後押しのなか、劇場は、地域の文化機関として自らの役割を再考し事業を構築することで、社会の中での存在意義を改めてアピールし、生き残っていかねばならない時代を迎えています。劇場固有の資源（施設、人材、専門性、資金・・・）を生かし、他の主体と連携をすることで、地域とつながり、劇場の持つ力を生かしていくことが可能となっていくわけですが、「大学」及び「大学生」は重要な連携先の筆頭として考えられるのではないかと思います。

### 2 大学、大学生との連携

大学や大学生との関係というと、すぐに想像できるのは、学生割引や公演情報の提供ルートとしての大学（掲示板、先生方、サークル等を通じての周知）といったことかと思われます。「鑑賞行動」については、大雑把に言って、歌舞伎やオペラ、ミュージカル、オペ

ラといったものを中心とする「親子間での継承」ルートと、実験的な演劇、コンテンポラリーダンスといったどちらかという現代アートに近い領域等に見られる「同世代(友人)間での影響」といったルートの大きく2通りによって、人は鑑賞しようとする、とも言われています。その点において、学生同士での誘い合い、またそこに情報を提供する大学教員の方々への期待は大きいのです。学生を大学に閉じ込めず、大学から解放し、劇場へ寄る時間と「きっかけ」を与えてもらいたい——、劇場としてはそんな風に考えています。

そしてもちろん、劇場は大学や大学生と「鑑賞」に限らない接点を持っています。いくつか当劇場の事例をご紹介します；

- ① 「搬入プロジェクト」(<http://cip-kyoto.com/>) (2016年3月、ロームシアター京都)  
ある空間に入らなそうでギリギリ入る巨大な物体を設計・製作し、それを文字通り“搬入”する「搬入プロジェクト」。京都・岡崎版では学生を主体とした特別チームを結成し、約2月間にわたって物体設計、製作、搬入本番、プロジェクトの映像記録と物体の展示を行いました。このプロジェクトは、劇場が主催し、学生メンバーを公募する形で実施しましたが、プロジェクトを主導するアーティストの指導のもと、学生メンバーがプロジェクトを実際に担い、実現するという流れとなりました。学生にとっては、普通にはなかなか経験できないような内容をアーティストとの協働により実現する貴重な経験となったと思います。
- ② インターンシップ 劇場の業務を経験してもらうため、特定の事業あるいは期間において、劇場職員とともに事業実施に取り組むというものですが、劇場としては、学生が持つ感覚や(デザインなどの)技術、ネットワークを取り込み生かせるという利点もあります。
- ③ 調査研究対象としての劇場 ゼミや卒論、研究等で劇場を調査対象として取り上げてもらうというものですが、劇場のあり方などを批判的な視点からもぜひ検証してもらいたいと考えており、他の劇場や産業との比較等をしていただき、劇場運営に生かしていける形でのフィードバックができればと思っています。
- ④ 大学の講義などへの講師派遣 劇場には企画運営や舞台技術等の専門性を持った職員が多数おり、大学等で教育に携わっている者もいます。

### 3 連携の課題と効果

前項で紹介したような取り組みを進めるにあたっては、学生の活動時間、単位、保険、経費負担・・・、といった具体的な要素を解決していくことも必要となります。劇場側の受け入れ体制の充実なども課題です。

人口縮小社会に向けた社会構造や政策の変化、また、ITの高度化等によるメディアの変化などによる、舞台芸術あるいは劇場離れ、はたまた、オルタナティブ・スペースへの期待や芸術表現の変化……、劇場にとっては、劇場の強みとは何か、劇場はどうあるべきかを考え続けなければならない時期ですが、大学や大学生といった外部との連携は、劇場の持つ力を地域や市民の方に生かしてもらう手段であると同時に、劇場が自らを見つめ直しさらに力を得て行く機会でもあると考えています。ぜひ多くの大学、大学関係者と新たな関係が結べたら、と思っています。

## 劇場と大学の新たな関係づくり に向けて

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団  
ロームシアター京都 管理課長  
宮崎刀史紀

## Profile

• 宮崎刀史紀(みやざき・としき)  
- 現職: ロームシアター京都 管理課長  
» 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

- これまで

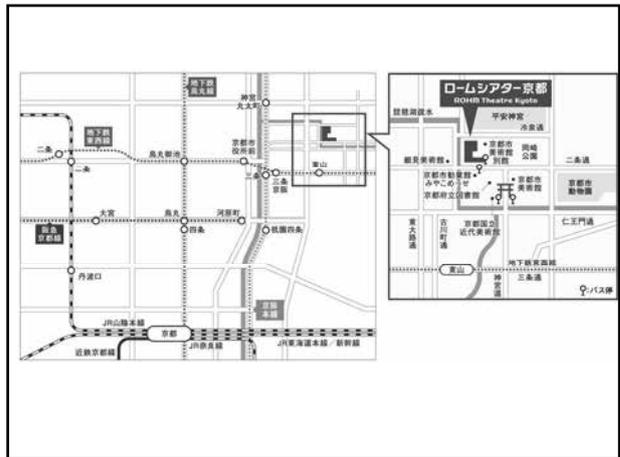
- 早稲田大学演劇博物館
- オハイオ州立大学芸術学部
- 空間創造研究所
- KAAT神奈川芸術劇場  
(神奈川芸術文化財団)



- 専門領域

- 舞台芸術を中心とする文化政策、アーツマネジメント
- もともとは・・・社会学(社会運動論、社会情報学などの周辺領域)

## ロームシアター京都 ROHM Theatre Kyoto



## 1 「劇場」はいま

## 日本における「劇場」の流れ

• 「劇場」の背景とその流れ

- ① 演劇のための場としての劇場
  - 芝居小屋、民間劇場、フリースペース
- ② 演劇にも使える場としての集会施設
  - 公会堂、公共ホール
  - 活動は民間、施設は公共(から借りる)
- ③ 舞台芸術を中心とする地域文化の拠点施設
  - 公共ホール、創造型劇場、住民参加型、多様な事業

## 日本の劇場の現況

1. 舞台芸術作品の創造の場・提供の機会が東京などの大都市圏に偏っている。特に民間の劇場は大都市に集中。
2. 文化芸術活動にかかわる資本・制度・人材等が東京(および大都市)に集中。
- 3(それゆえ)大都市圏の芸術集団・事業体が全国に作品・企画を配給する一方通行のシステムが歴史的に形成されてきた。
- 4 各地の公立文化施設は、集会機能を重視した公会堂の延長上に、芸術創造集団やサービス提供機能とは別のものとして整備されてきた。「集まる」、「使う」重視

## 日本の劇場の現況

- 5 地域社会の文化・風土を反映し、かつ専門性の高い多様な芸術集団の拠点と公立文化施設が結びついてこなかった。  
→改善の試みが行われ始めている(劇団、ダンスカンパニー、オーケストラ、芸術監督、アウトリーチ活動、など)
- 6 劇場を単なる上演・鑑賞の場としてだけでなく、舞台芸術を媒介にした地域へのサービスの拠点(「地域の文化施設」)と位置付けることにより、アウトリーチや他機関との連携など、新たな社会的な役割を積極的に掲げる公共劇場・ホールが増加。  
→アートを媒介にした総合的な社会サービスの拠点としての劇場へ

## 公立文化施設の外部依存性

1. 創造活動の外部依存性
  - 貸館が多い
  - 自主事業も「買い公演」が多い
2. 組織の外部依存性
  - 創造に必要な実働部隊が外部組織
3. 施設の外部依存性
  - 稽古や製作場など自己完結せず

## 日本の劇場空間史

- 1900年代
  - 本格的西洋式劇場の登場
  - 明治41年(1908)、有楽座(写真)
  - 明治44年(1911)、(旧)帝国劇場
  - 最初の公立文化施設 大阪市中央公会堂(1918)
- 1920年代～1930年代
  - 関東大震災(T12/1923年9月1日) 劇場の多く消失
  - 講堂型公会堂建築 日比谷公会堂(S4/1929)
  - 小劇場運動 築地小劇場(T13/1924)



## 日本の劇場空間史

- 1940年代
  - 太平洋戦争 検閲・弾圧(1940年頃)、戦争激化で劇場閉鎖(S19/1944)、空襲で焼失(S20/1945)
  - 戦後復興により劇場も復興、再建
- 1950年代
  - 歌舞伎座再建(S26/1951)
  - 民間による多目的ホール: 日劇ミュージックホール、サンケイホール、ヤマハホール、第一生命ホール、東京宝塚劇場(再開)、新宿コマ劇場、新歌舞伎座、フェスティバルホール(旧)
  - 俳優座劇場(S29/1954)
  - 公民館(1949年、社会教育法)

## 日本の劇場空間史

- 1960年代
  - 公立大型文化施設 神奈川県立音楽堂(1954)、京都公会館(1960)、東京文化会館(1961)、渋谷公会堂(1964)、国立劇場(1966)
  - 日生劇場(1963)、日本武道館(1964)、紀伊国屋ホール(1964)、帝国劇場(現・1966)
  - (小劇場運動 早稲田小劇場、自由劇場、状況劇場、天井桟敷・・・)
- 1970年代
  - 公共ホール建築ラッシュ(コミュニティセンター)
  - PARCO劇場(1973)、三百人劇場、草月ホール、サンシャイン劇場、博品館劇場

## 日本の劇場空間史

- 1980年代
  - 多目的ホールから専用ホールへ(第2次文化行政ブーム) \*「豊かさ」のシンボルとしての本格施設、まちづくりの一環としての都市文化(施設)、バブルによる再開発
  - フリースペース等も増加 (\*バブル崩壊)
  - 本多劇場、熊本県立劇場、武蔵野芸能劇場、国立文楽劇場、こどもの城(1985)、銀座セゾン劇場、グローブ座、京都府立府民ホール・アルティ、新神戸オリエンタル劇場、アイホール、キャッツシアター(1983)、こまばアゴラ劇場、タイニイ・アリス

## 日本の劇場空間史

- 1990年代
  - 専用ホール建設進む (\*ハコモノ行政批判)
  - Bunkamura(H1, 1989)、東京芸術劇場、水戸芸術館、アーツフィア、愛知芸術文化センター、鎌倉芸術館、三重県総合文化センター、彩の国さいたま芸術劇場
  - 「創造型劇場」の展開
  - 新国立劇場(1997)、世田谷パブリックシアター(1997)、びわ湖ホール(1998)

## 日本の劇場空間史

- 2000年代
  - 創造型・地域の文化拠点としての劇場
  - 可児市文化創造センター(2002)、吉祥寺シアター(2005)、あうるすぽっと(2007)、座・高円寺(2008)、いわきアリオス(2008)、
  - 北九州芸術劇場(2003)、まつもと市民芸術館(2004)、兵庫県立芸術文化センター(2005)、神奈川芸術劇場(2011)
  - 平成中村座(2000)

## 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

- 平成24年6月27日公布・施行
- 全16条

## 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

- (劇場、音楽堂等の事業)
- 第三条** 劇場、音楽堂等の事業は、おおむね次に掲げるものとする。
  - 一 実演芸術の公演を企画し、又は行うこと。
  - 二 実演芸術の公演又は発表を行う者の利用に供すること。
  - 三 実演芸術に関する普及啓発を行うこと。
- 四** 他の劇場、音楽堂等その他の関係機関等と連携した取組を行うこと。
- 五** 実演芸術に係る国際的な交流を行うこと。
- 六** 実演芸術に関する調査研究、資料の収集及び情報の提供を行うこと。
- 七** 前各号に掲げる事業の実施に必要な人材の養成を行うこと。
- 八** 前各号に掲げるもののほか、地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業を行うこと。

## 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

- (人材の養成及び確保等)
- **第十三条** 国及び地方公共団体は、制作者、技術者、経営者、実演家その他の劇場、音楽堂等の事業を行うために必要な専門的能力を有する者を養成し、及び確保するとともに、劇場、音楽堂等の職員の資質の向上を図るため、劇場、音楽堂等と大学等との連携及び協力の促進、研修の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

## 2 大学、大学生との連携



## 3 連携の課題と効果

---

---

## 京都の歴史と文化にかかる地域連携型の啓発および教育活動の軌跡

同志社大学 文化情報学部 教授 鋤柄 俊夫

---

---

### 1、京都市上京区役所（上京歴史探訪館→上京ふれあいネット運営協議会）

- ①Web サイト運営「上京歴史探訪館」（鋤柄）→「上京さんぽ」（理工学部 金田重郎 研究室）
- ②2006.02『上京を歩く 其の弐』（監修）
- ③2007.03『西陣を歩く』（監修）
- ④2011.03『京 上京探訪 洛中洛外図をめぐる』（監修）
- ⑤2011.03「洛中洛外図を歩く」（上京区まち歩きツアー）
- ⑥2011.11 iPhone アプリ「京・上京探訪」（監修）
- ⑦2011.11 上京まち歩きツアーコンテスト審査委員長

### 2、寄付教育研究プロジェクト京都観学研究会（同志社大学+JTB 西日本）

2006年度に、「学び」と「観光」の融合、すなわち大学に集積された「知」と旅行会社に集積された「観光ノウハウ」とを結びつけることで、京都における新たな観光事業の創造を目的として、同志社大学とJTB西日本とが、「楽洛キャンパス」という名称で産学連携事業を立ち上げました。さらに、この事業を推進する主体として、2007年度からは、同志社大学寄付教育研究プロジェクトとして「京都観学研究会」を設置し、「楽洛キャンパス」の運営にとどまらず、「観光」と「学び」を結びつけるという当初の目的をより深めるために、参加メンバーからのプレゼンテーションや研究発表なども行いながら、コンテンツの集積に努めてまいりました。

大学、同志社大学にとってみた場合、京都を研究・教育のフィールドにする多くの教員が積み上げてきた研究成果を、観光事業のプロである旅行会社のノウハウを通して社会化できること、日常の研究や教育の作業の中では、なかなか取り扱えないコンテンツや方法にチャレンジできるというメリットがあること、その一方で、旅行会社であるJTB西日本にとっては、大学に集積された「知」を活用することで、物見遊山的な観光スタイルから、より深い「学び」へとシフトしつつある京都観光ニーズに対して、あらたな商品の開発とマーケットを開拓しながら、そのコンテンツを提供できるというメリットがあったのです。

2006年度から2011年度まで、基本講座、課外講座あわせて140講座ほどが開講され、講座総受講者数は延べ7500人を超えました。大小織り交ぜて、テーマを設定した年度も、そうでない年度もありましたが、主なものをあげれば「源氏物語千年紀」「京の涼学 四神相応 平安京を観る」「平安京の真実を探る」「絢爛と侘び寂び(室町時代)」「安土桃山時代 天下人 夢のあと」「花街の粋と奥行き」「茶禅一味と京のタベ」「京都ものづくりの伝統と革新」「深発見京都」「龍馬が見た京の近代化」「京都御所と宮廷文化」「京を極める一京の美と歴史一」などなど、時代も古代から現代まで幅広く取り上げました。

同志社大学京都観学研究会代表西村卓。(3-①「はじめに」より)

- ①2007.03「都市研究 京都の歴史～花の御所と戦国時代の京都～」『楽洛キャンパス』
- ②2007.03「都市研究 京都の歴史～上京を歩く～」『楽洛キャンパス』
- ③2007.07「読む・見る・学ぶ 京都の歴史」『京都館・楽洛キャンパス提携特別講座』
- ④2007.09「聚楽第を探せ」『楽洛キャンパス』
- ⑤2007.09「離宮の風景」『楽洛キャンパス』
- ⑥2008.03「小野篁伝説と六道珍皇寺」『楽洛キャンパス基本講座』
- ⑦2008.09「平安京と3つの山」『楽洛キャンパス』
- ⑧2011.03「応仁の乱と戦国時代の京都」『楽洛キャンパス』
- ⑨2010.03「六道珍皇寺と千本閻魔堂」『京の常識事始』講談社

### 3、同志社大学京都観学研究会

- ①2012.11「金閣寺 義満と公経の面影を訪ねて」『大学的京都ガイド』昭和堂

京都市産業観光局の『京都市観光調査年報』（平成22年）によれば、京都市を訪れた平成22年の観光客数は、前年を5.7%上回る4955万人で、これは、過去最高の5021万人を記録した平成20年に次ぐ数だという。その年齢と男女比とをみると、50歳代以上が約半数を占め、女性が63.5%とやや男性を上回っている。また観光客がどこから来たかでみると、やはり近畿が最も多い61.2%となるが、中部以東からの観光客も30%近くを占めており、これを単純に平均すれば毎月100万人以上の観光客が遠方から京都を訪れていることになる。さらに京都には海外からも多くの観光客が訪れ、その宿泊人数は年間で98万にのぼり、京都を訪れたこれらすべての人々が、京都の魅力に浸り満足して帰っているのである。あらためて繰り返すまでもないことだが、京都が国際観光文化都市の代表と言っても過言ではない状況がここに示されている。

そんな観光客の訪れる場所がどこかと言えば、この年の調査では、清水寺、嵐山、金閣寺、二条城、銀閣寺、南禅寺、八坂神社、高台寺、平安神宮、嵯峨野、鞍馬・貴船、四条河原町、大原、下鴨神社、東寺と続いている。北は大原から南は東寺まで、西は嵐山から東は南禅寺まで、いずれもよく知られた寺社や観光地であり、京都全体が魅力溢れる観光地だということがわかる。

そしてこの調査で、もうひとつ見えてきたことがある。先ほど「京都を訪れたすべての人が、京都の魅力に浸り満足して帰っている」と書いたが、その証拠がこの『年報』の中に示されている。京都観光に費やす時間は、日帰りが73.6%で、長期間にわたる滞在型の観光はみられない。ただし、リピートの度合いが著しく、「10回以上」が半数を超えているのである。したがって京都を訪れる観光客は、先に示された観光地を中心に、短期間ではあるが、何度も訪れ、京都の魅力を満喫して帰る京都ファンが中心と言えるのである。そして『年報』では、京都を訪れた観光客が名所旧跡や文化財に対して抱いている感想として、「町と寺がよく調和している」「現代と文化財の融合が良い」「いつ来ても名所が良い状態で保たれている」などを紹介している。

京都の大きな魅力のひとつとは、1200年を超える日本の歴史と文化が、かけ

離れたものではなく、現在も身近なものとして息づいている点であり、それゆえ多くの京都ファンは、そんな京都の魅力に惹かれ、訪れる度に見つかる新しい京都（＝日本の歴史と文化）を満喫し、また来ようと思うのではないだろうか。

本書は、このような京都の魅力に惹かれ、京都を愛し、京都を楽しむ多くの人々に対し、一般のガイドブックには紹介されていない、隠れた京都の魅力や、見過ごされがちだが大切な京都の歴史と文化について、古写真や古絵図に導かれながら、現在と過去の連携を意識して紹介をしてきた。本書を通じて新たな京都の魅力を発見し、またぜひ京都を訪れていただければ幸いである。

（鋤柄「あとがき」より）

### ②2012～2015年度 学際科目（複合領域科目）「京都観学研究」

鋤柄俊夫、森川眞規雄・中村圭（社会学部）、竹居明男・岸 文和・山田和人・井上一稔・太田孝彦（文学部）、西村卓（経済学部）、西村幸子（商学部）、天野太郎（同志社女子大学）

日本をはじめとして世界中から多くの人びとが訪れる古都・京都は、誰もが認める世界に誇る観光文化都市である。その点で観光立国をめざす日本のオピニオンリーダーとして、京都が担うべき役割は今後も増え続けるものと言える。

ただし定型化した観光地巡りに象徴されるように、京都の魅力の全てが伝えられているとは言い難い。

多くの人を惹きつける京都の魅力とは何であり、それをより有意義な形で活用するためにはどのようにすべきかを、さまざまな視点で掘り下げ京都の歴史と文化を活かした新しい産業と観光プランの創成を模索したい。

### ③2015.11「京都観学研究マップ」(覚馬の住んだ京都)(八重さんの見た京都) 同志社大学人文科学研究所第18期研究第16研究会

鋤柄俊夫、森川眞規雄・中村圭（社会学部）、竹居明男・岸 文和・山田和人・井上一稔・太田孝彦（文学部）、西村卓（経済学部）、西村幸子（商学部）、天野太郎（同志社女子大学）、小枝弘和（社史資料センター）

京都観学研究マップは、幕末から近代へと移行する激動の時代に京都が担った役割に注目することで、日本の歴史と文化を考えることを目的としています。

幕末編は山本覚馬に注目して彼の足跡をたどることと、その背景となった当時の京都の姿を、慶応4年（1868）の「改正 京町御絵図細見大成」から表現してみました。

近代編は疏水と近代建築に注目して、現在の京都に直接つながる産業・教育・文化などのさまざまな明治時代の魅力について考えてみました。

